

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

MARCH 22ND 2018

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 1-2 月主要経済指標 投資・生産・消費ともに伸びが拡大
- 2018 年第 1 四半期の景況感 企業・銀行部門ともに改善が続く

【産 業】

- 2 月の自動車販売台数 前年同月比▲11.1% 新エネ車販売台数は同+95.2%

■ RMB REVIEW

- 実効レート横ばい基調のなか対ドルでは弱含み

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「建設プロジェクト“未許可建設”違法行為の法律適用問題に関する意見」
- 「商務部弁公庁、国家工商行政管理総局弁公庁の外商投資企業の商務届出と工商登記の“一つの窓口、一つの表”での受理関係業務実行に関する通知」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆1-2月主要経済指標 投資・生産・消費ともに伸びが拡大

国家統計局の14日の発表によると、1-2月の固定資産投資は前年同期比+7.9%と、上昇幅は2017年通年より0.7ポイント拡大した。うち、民間部門の投資は同+8.1%と、2015年12月以来2年2ヶ月ぶりに投資全体の伸び幅を上回った。

1-2月の工業生産は前年同期比+7.2%と、上昇幅は2017年12月より1.0ポイント拡大した。特に、ハイテク産業が同+11.9%と大きく伸び、なかでも、産業ロボットが同+25.1%、新エネ車が同+178.1%と全体の牽引役となっている。また、採鉱業の伸びが2017年12月の▲0.9%から2018年1-2月の+1.6%へとプラスに転じたことも寄与したとした。

1-2月の社会消費財小売総額は前年同期比+9.7%と、上昇幅は2017年12月より0.3ポイント拡大した。ネット通販が同+37.3%と引き続き高い伸びを維持し、旅行、映画といった「コト消費」も好調な推移を示している。

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.9%と、前月より1.4ポイント上昇した。春節と寒波の影響を受けたものとしている。項目別では、食品が同+4.4%、非食品が同+2.5%となった。

2月の工業生産者出荷指数(PPI)は前年同月比+3.7%と、前月より0.6ポイント下落した。鉄鋼と非鉄金属の精製・圧延加工業、石油・石炭加工業や、化学品製造業等の上昇幅が鈍化したことが影響したとした。

同局は1-2月の経済動向について、生産の加速、活発な消費、ハイテク産業や新エネ車等の新たな成長エンジンによる牽引力の向上が見られ、安定の中で良好な発展が続いていると評価した。

<2月の主要経済指標>

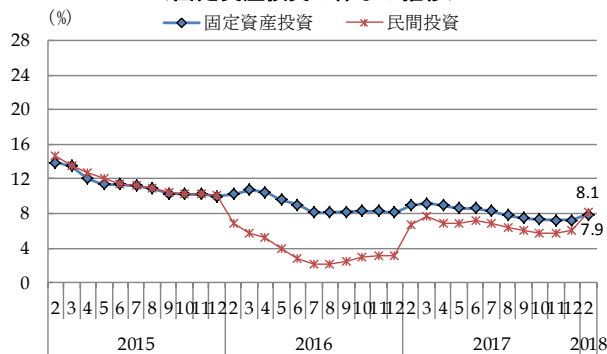
項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 44,626	7.9
うち、国有部門	(億元) (未発表)	9.2
うち、民間部門	(億元) 26,988	8.1
産業別		
第一次産業	(億元) 1,132	27.8
第二次産業	(億元) 14,850	2.4
第三次産業	(億元) 28,644	10.2
工業生産(付加価値ベース)**	-	7.2
社会消費財小売総額*	(億元) 61,082	9.7
消費者物価上昇率(CPI)	-	2.9
工業生産者出荷価格(PPI)	-	3.7
工業生産者購買価格	-	4.4
輸出	(億米ドル) 1,716.2	44.5
輸入	(億米ドル) 1,378.8	6.3
貿易収支	(億米ドル) 337.4	-

*：1～2月の累計ベース。

**：1～2月の累計ベース、独立会計の国有企業年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

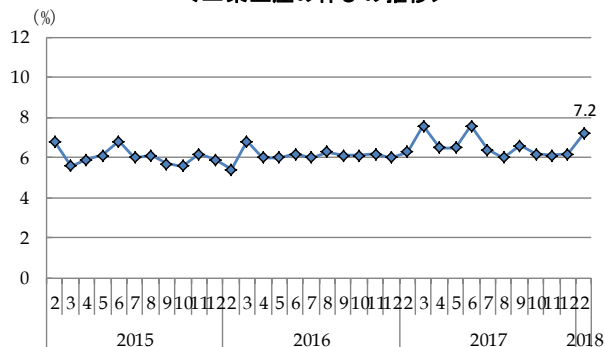
<固定資産投資の伸びの推移>



(注) 年初からの累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

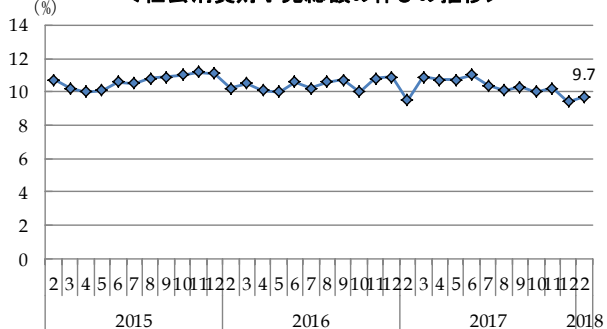
<工業生産の伸びの推移>



(注) 2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

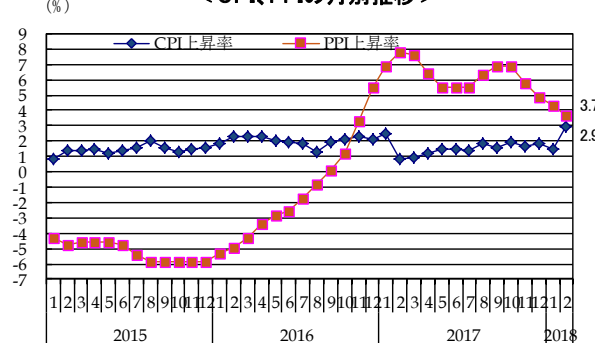
<社会消費財小売総額の伸びの推移>



(注) 2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<CPI、PPIの月別推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

◆2018 年第 1 四半期の景況感 企業・銀行部門ともに改善が続く

中国人民銀行は 15 日、企業、金融機関、個人を対象とする 2018 年第 1 四半期の景況感アンケート調査結果を発表した。企業部門は 8 期連続、銀行部門は 9 期連続で景況感が改善した。

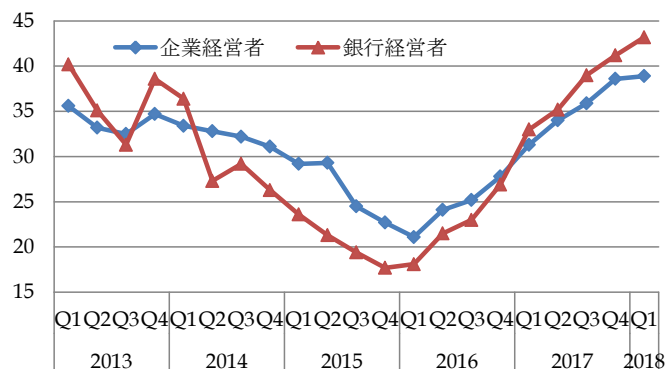
企業経営者のマクロ経済景況感指数は前期の 38.6 から 38.9 に上昇した。足元の景気について、「冷え気味」と感じる人の割合は前期の 25.7%から 25.0%に減少した一方、「中立」と感じる人の割合は、前期の 71.4%から 72.2%に増加した。

銀行経営者のマクロ経済景況感指数は前期の 41.2 から 2.0 ポイント上昇して 43.2 となった。足元の景気について、「冷え気味」と感じる人の割合は前期の 19.2%から 16.5%に減少した一方、「中立」と感じる人の割合は、前期の 79.1%から 80.7%に増加した。

また、都市部預金者の貯蓄・消費・投資意欲に関する調査では、「さらに貯蓄したい」と回答する人の割合が前期の 40.8%から 42.5%に増加した一方、「さらに消費したい」が前期の 26.2%から 24.8%、「さらに投資したい」は 前期の 33.0%から 32.7%に減少した。

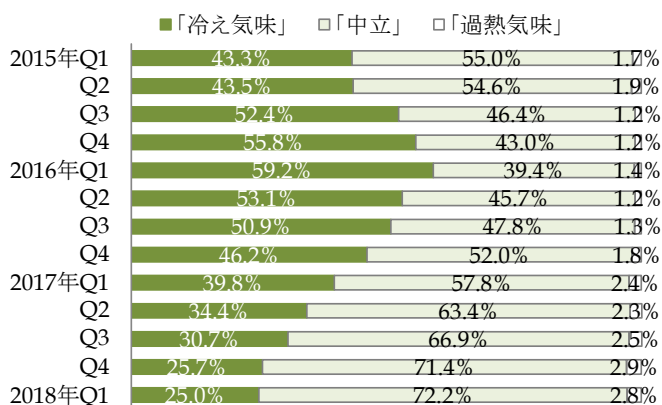
なお、預金者の今後 3 ヶ月以内に最も支出を増やしたい上位 7 項目(複数回答)には、①旅行(30.4%)、②教育(29.4%)、③医療保健(25.8%)、④住宅(22.9%)、⑤高額商品(21.8%)、⑥交際・文化・娯楽(17.3%)、⑦保険(15.1%)があがった。

＜マクロ経済景況感指数の推移＞



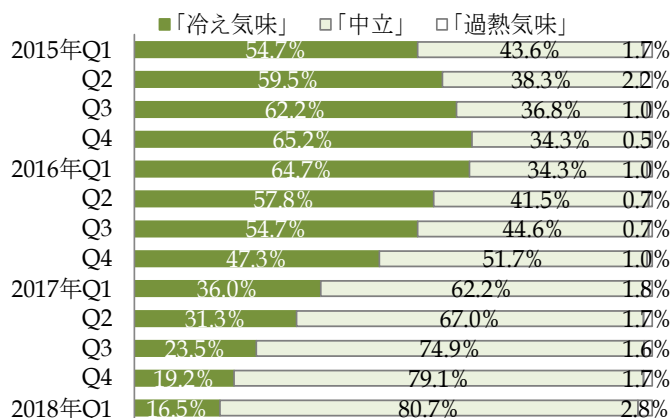
(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

＜企業経営者の景気に対する実感＞



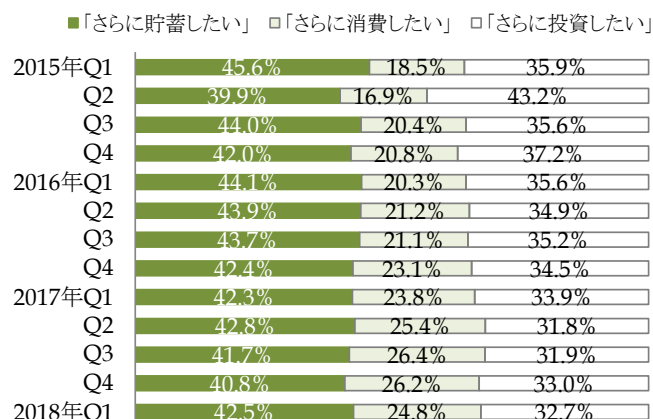
(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

＜銀行経営者の景気に対する実感＞



(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

＜預金者の貯蓄・消費・投資意欲＞



(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

【産業】

◆2月の自動車販売台数 前年同月比▲11.1% 新エネ車販売台数は同+95.2%

中国自動車工業協会の9日の発表によると、2月の自動車販売台数は前年同月比▲11.1%の171.8万台と、昨年5月以来のマイナスの伸び率となった。同協会は、2月は春節と重なり営業日数が少なかったためとしている。

2月の車種別販売では、乗用車が前年同月比▲9.6%の147.6万台(1月:同+10.7%、245.6万台)、商用車が同▲19.2%の24.2万台(1月:同+18.0%、35.3万台)となった。

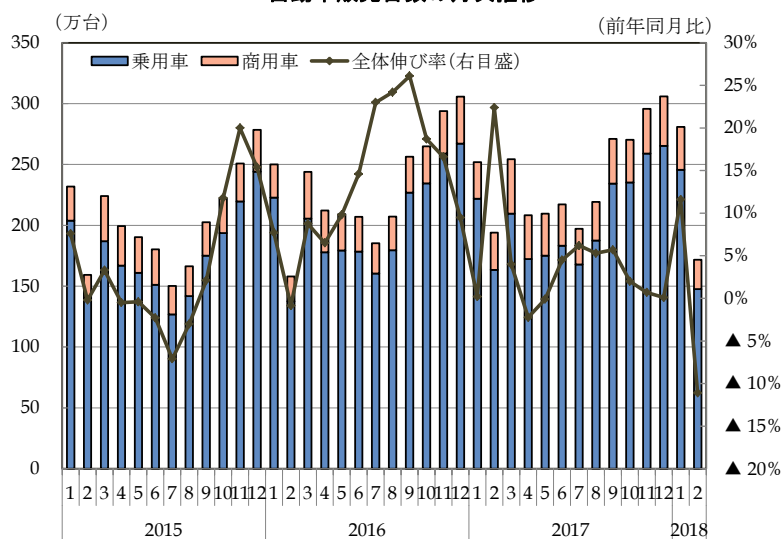
乗用車のタイプ別では、セダンが前年同月比▲12.0%の67.7万台(1月:同+7.3%、115.9万台)、SUV(スポーツ型多目的車)が同▲3.1%の65.1万台(1月:同+22.9%、108.3万台)、MPV(多目的車)が同▲17.9%の12.2万台(1月:同▲13.4%、17.9万台)だった。

乗用車の国別販売シェアでは、中資系が47.4%(1月:43.5%)の69.9万台、独系が20.0%(1月:22.4%)の29.4万台、日系が15.4%(1月:17.1%)の22.7万台、米国系が11.4%(1月:10.8%)の16.8万台、韓国系が3.9%(1月:3.7%)の5.7万台、フランス系が1.3%(1月:1.7%)の1.9万台と、中資系と米国系、韓国系がシェアを伸ばした。

また、2月の新エネルギー車販売台数は前年同月比+95.2%の34,420台、うち電気自動車(EV)が同+68.4%の23,458台、プラグインハイブリッド車(PHV)が同+196.4%の10,962台と、自動車全体の販売が落ち込むなか、高い伸びを示した。

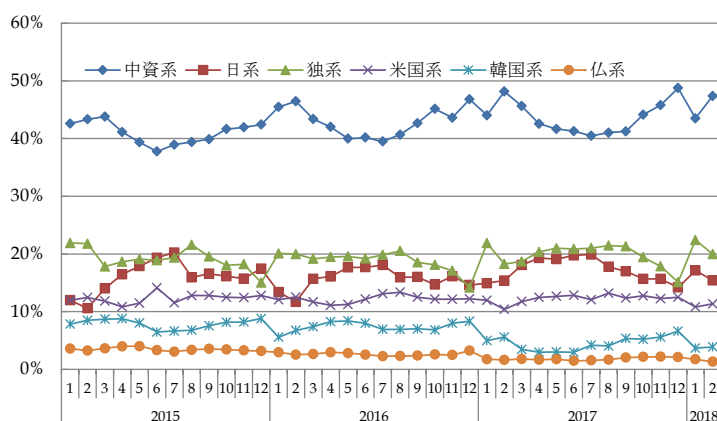
なお、1-2月の自動車販売台数は累計で前年同期比+1.7%の452.7万台、うち乗用車が同+2.1%の393.2万台、商用車が同▲0.7%の59.5万台となった。

＜自動車販売台数の月次推移＞



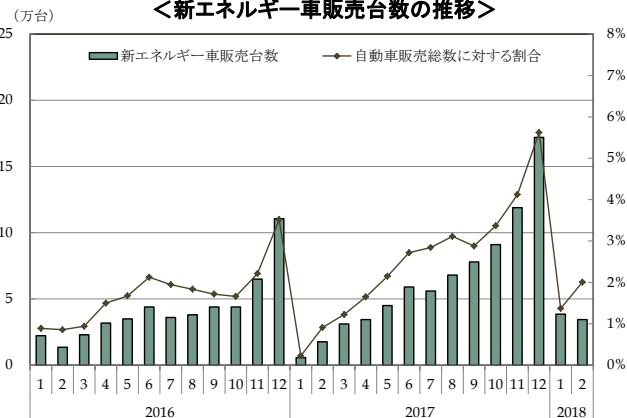
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜新エネルギー車販売台数の推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆実効レート横ばい基調のなか対ドルでは弱含み

今週(3/12～)のオンショア人民元(以下、人民元)は、週初 6.3298 で寄り付くと、米長期金利の反落やトランプ政権の保護主義に対する懸念などを材料にドルが軟調地合いで推移する中、対ドルで底堅く推移し、15 日に週間高値 6.3054 まで上昇した。もともと週後半にかけてドルが反発に転じると、人民元も対ドルで反落し、本稿執筆時点で 6.33 近辺と週初の水準まで戻して推移している。

今週の人民元の対ドル相場は、値動きの大きかったドルに振られる展開となったが、人民元通貨バスケット指数(名目実効レート)は緩やかな上昇基調にあった。以前も指摘したように、人民元通貨バスケット指数が、2016 年後半以降比較的安定的に形成して来たレンジを、2 月に大きく上抜けて来たところで人民元安方向に働きかける施策^(注)が発表された。こうしたことなどからも、当方は中国当局が基本的に人民元通貨バスケット指数の同レンジ内での安定推移を望ましいと考えているのではないかとみている。同指数は、足元そのレンジの上限付近を推移していることから、今後レンジ内へ緩やかに下落する展開を引き続き有力視する。但し、万一そうした動きがみられない場合、ドル安地合いの中で人民元高方向への市場の需給圧力が強まっている可能性や、米国との通商摩擦懸念が中国当局の人民元通貨政策に影響を与え始めている可能性が無いかなどを含め、状況を注視して行く必要が出て来よう。

この点、今週米国との通商摩擦は、さらに拡大する様相をみせた。まず、13 日に対外強硬策に傾きがちなトランプ政権の歯止め役の 1 人となっていたティラーソン国務長官の解任が発表された。先週 7 日にはトランプ大統領がツイッター上で、中国に対して対米貿易赤字 10 億ドルの削減を要求するコメントを投稿していたが、14 日付ウォールストリート・ジャーナル紙によると、ホワイトハウス報道官はこれが 1,000 億ドルの間違いであることを確認した模様。2017 年の中国の貿易黒字全体は中国税関総局によると 4,214 億ドルであり、1,000 億ドルの削減はこの約 24%に相当する。また、2017 年の中国の名目 GDP(12.7 兆ドル:年末人民元レート 6.5067 で換算)の 0.79%に相当し、2017 年通年の中国の実質 GDP 成長率が前年比+6.9%とまだ比較的高いとは言え、仮にこの分の外需が消滅して成長率が押し下げられるだけでも、今の中国にとっては小さくない数字である。先週の本欄でも指摘したように、現在開催中の全人代では 2018 年の実質 GDP 前年比成長率目標+6.5%を含む主要経済目標が正式決定されたが、万一こうした規模の外部ショックが発生すれば、目標達成にも影響が出て来よう。

15 日付のウォールストリート・ジャーナル紙などによると、米政府は今後 1～2 週間以内に、知的財産関連法を無視した慣行への対抗策を含めて、中国製品に対して年間総額 300 億ドルの輸入関税を課す措置や、中国からの対米投資規制などを含む対中通商政策を発表する模様。こうした中国からの輸入品に対する関税賦課の理論的・長期的な相場への影響は、中国の貿易黒字減少で人民元安だが、短期的に市場では米当局の意向を推定して織り込む形でドル安材料とされ易い。また、中国当局の人民元通貨政策上も、当方が有力視している実効レートの安定だけでなく、米国との摩擦を緩和するために対米ドルで過度な人民元安が進む場合は、一定程度それを抑制するような運用を行う必要も出て来る可能性がある。

今週発表された中国の 2 月鉱工業生産(年初来)は前年比+7.2%と前月分(同+6.6%)を上回り、2 月都市部固定資産投資(年初来)も同+7.9%とやはり前月分(同+7.2%)を上回った。2 月社会消費財小売総額(年初来)は同+9.7%と前月分(同+10.2%)から低下したが、市場予想(同+9.8%)から概ね横ばいに止まった。先般発表された 2 月 PMI 景況指数の一段の低下から景気減速がやや警戒されていたところであったが、引き続き景気の安定した推移を示唆する内容となった。

(注) 例えば、2 月 13 日付で国家外為管理局は、実需取引や為替ヘッジを目的とした人民元売りドル買い先物予約取引の差額決済を即日許容する通達を発表した。

来週は、米 FOMC で経済見通しや政策金利見通しが幾分上方修正される可能性があり、目先ドルは強含み易い。上述した1～2週間後の米国による対中通商政策発表を控えて様子見姿勢もあり、人民元通貨バスケット指数では、このところの横ばい～強含みが目先継続し易い結果、人民元は対ドルで弱含む展開を予想する。大局的には2月半ばからの6.3台前半を中心としたレンジ色の強い推移が続きそうだ。

(3月16日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.03.12	6.3298	6.3200～ 6.3387	6.3236	-0.0134	5.9362	-0.0026	0.80655	-0.0016	7.7966	0.0003	3.2000	3483.77	19.46
2018.03.13	6.3220	6.3170～ 6.3338	6.3279	0.0043	5.9168	-0.0194	0.80690	0.0003	7.8021	0.0055	3.5000	3468.00	-15.77
2018.03.14	6.3238	6.3130～ 6.3238	6.3160	-0.0119	5.9291	0.0123	0.80528	-0.0016	7.8179	0.0158	3.2000	3447.00	-21.00
2018.03.15	6.3079	6.3054～ 6.3246	6.3221	0.0061	5.9560	0.0269	0.80555	0.0003	7.8092	-0.0087	3.0000	3447.39	0.40
2018.03.16	6.3298	6.3201～ 6.3345	6.3247	0.0026	5.9834	0.0274	0.80619	0.0006	7.7970	-0.0122	2.5600	3425.18	-22.22

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2018 年 3 月上旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策]

【環境政策】

○「建設プロジェクト“未許可建設”違法行為の法律適用問題に関する意見」(環政法函[2018]31 号、2018 年 2 月 22 日発布・実施)

企業の建設プロジェクトで、環境影響評価文書の許可を得ずに建設着工した場合の処罰について、ガイドラインを示したもの。最近の環境規制の強化に伴い、環境保護局と企業の間で処罰をめぐる紛争が増えているためと見られる。

■主な内容は、以下の通り。

- ・建設プロジェクト環境影響評価文書の許可を得ないか、または建設プロジェクトの内容変更に伴う環境影響評価文書の更新許可を得ずに建設着工した場合、旧「環境影響評価法」(2003 年 9 月 1 日施行)の罰則規定では、建設の中止とともに期限を切って手続きのやり直しを命じるとされていたが、この規定は新「環境保護法」(2015 年 1 月 1 日改正法施行)と新「環境影響評価法」(2016 年 9 月 1 日改正法施行)で取り消された。(注:期限を切って手続きのやり直しを命じない。)
- ・環境影響評価文書許可を得ずに建設着工した場合の処罰の遡及期限については、「行政処罰法」の規定により 2 年とし、建設行為の終了日から 2 年以内に発見されない場合には処罰をしない。
- ・環境影響評価文書の許可を得ずに建設着工した場合と、環境保護施設の“三同時”検収制度(注:建設プロジェクトと環境保護施設が同時に設計、施工、生産投入されているかを検収する制度)に違反した場合の 2 つの違法行為がある場合、それぞれについて処罰する。
- ・環境保護施設の“三同時”検収制度に違反して生産または使用した場合、その期間は違法行為が継続しているため、環境影響評価文書の未許可・建設着工による処罰の遡及期限(注:2 年)の影響を受けない。

■原文は南寧市環境保護局の下記サイトをご参照。

<http://www.nnhb.gov.cn/contents/xxgk/zcfg/zcfgjd/8a175fe1-13bd-4624-bb83-ff2c142fc283.shtml>

【外資政策】

○「商務部弁公庁、国家工商行政管理総局弁公庁の外商投資企業の商務届出と工商登記の“一つの窓口、一つの表”での受理関係業務実行に関する通知」(商弁資函[2018]87 号、2018 年 2 月 28 日発布・実施)

外商投資企業の設立・変更・抹消手続きについて、商務部門への届出と工商部門への登記を共用ネットで一括申請ができるようにするもの。行政手続きの簡素化・利便化措置。昨年 4 月から北京市で試行されているが、今年 6 月末までにすべての省・自治区・直轄市で実施する。将来的には、営業許可証への各種登記証書の統合に伴い、他の部門への届出申請も一元化すると見られる。

■原文は商務部の下記サイトをご参照

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/201803/20180302717939.shtml>

[規則] 【法令改廃】 ○「中国人民銀行令 2018 年第 1 号」 (2018 年 2 月 8 日公布・施行) ○「商務部の一部規則の廃止および改正に関する決定」(商務部令 2018 年第 1 号、2018 年 2 月 22 日公布・施行) 【税関】 ○「中華人民共和國税関企業信用管理弁法」(税関総署第 237 号令、2018 年 3 月 3 日公布、同年 5 月 1 日施行)	「外商投資企業外貨登記管理暫定施行弁法」(1996 年 6 月 28 日公布・施行)など 5 本の規則の廃止。上記弁法では、外商投資企業の外貨登記が外貨管理局の行政許可事項とされていたが、すでに国家外貨管理局の通知(「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化・改善に関する通知」匯發[2015]13 号、2015 年 2 月 13 日發布・実施)により取り消され、外貨管理局への申請から銀行経由での登記に変更されたことから、後付けで廃止されたもの。なお、現在有効な規則 61 本も掲載されている。 ■原文は中国人民銀行の下記サイトをご参照。 http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3487563/index.html 商務部が制定した一部規則の廃止と改正。廃止された規則には「外商投資リース業管理弁法」(商務部令 2005 年第 5 号、2005 年 3 月 5 日施行)がある。同弁法は、2015 年に「公司法」改正を受けてファイナンスリース会社の最低資本金を 1 千万米ドルとする規定が削除、改正されていたが、今回の廃止で外国投資者の総資産、経営期限などその他の制限的条件も撤廃された。 ■原文は商務部の下記サイトをご参照。 http://tfs.mofcom.gov.cn/article/bc/201803/20180302718132.shtml 税関の企業への分類管理に関する規則。現行の「中華人民共和國税関企業信用管理暫定施行弁法」(税関総署令第 225 号、2014 年 12 月 1 日施行)を廃止し、新たに制定されたもの。 ■税関が企業の信用情報を収集し、「高級認証企業」、「一般認証企業」、「一般信用企業」、「信用逸失企業」に認定、企業毎に別々の管理措置を適用する点は変わらないが、認定基準が全体に緩和されるとともに管理措置がより具体的に規定された。また、新たに企業の年度報告の規定が設けられ、毎年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの間に専用ネットを通じて報告の提出が義務付けられた(具体的な手続きや報告内容は別に通知されると見られる)。この報告を怠った企業は、税関の「信用情報異常企業名簿」に掲載、公開するとされている。 ■原文は税関総署の下記サイトをご参照。 http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/1471687/index.html
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 国際アドバイザリー事業部
シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2018 年 4 月 22 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>